

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成24年2月21日
至 平成24年5月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月2日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高（百万円）	103,682	115,729	466,405
経常利益（百万円）	7,921	10,688	45,263
四半期（当期）純利益（百万円）	3,724	5,883	25,213
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,617	5,955	25,354
純資産額（百万円）	206,252	228,901	225,611
総資産額（百万円）	268,689	318,747	277,647
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	101.25	159.99	685.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.8	71.8	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,755	33,706	33,482
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△727	△28,192	△39,508
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,403	△6,629	△7,826
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	64,705	50,095	51,211

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、東北地方で復興への動きが本格化するとともに、自動車・機械産業をはじめとする幅広い企業で業績の回復が鮮明となるなど、震災の打撃から底堅く持ち直してきております。

一方、長引く欧州債務問題や中国経済の減速など、世界経済の減退感は根強く、国内のエネルギーコストの上昇や円高の長期化懸念も含めて国内経済の見通しは依然不透明なものとなっております。

1) 消費環境の概要

①勤労者世帯の実収入および可処分所得は、年初から4ヶ月連続で前年を上回り、有効求人倍率も前年度から緩やかながらも改善を続けるなど、所得・雇用環境は着実に改善しつつあります。震災直後に大幅に落ち込んだ消費マインドも、前年秋からの回復基調が継続しており、ミセスを中心とした衣料品の消費にも明るさが感じられます。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月、4月の低温と週末のぐずついた天気が、春物の立ち上がりに水を差しましたが、ゴールデンウィークの気温上昇と同時に、春物、初夏物が一斉に動き出し、衣料品業界にはまずまずの天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“全体能力の底上げ”を当連結会計年度の統一テーマとし、個々の能力と組織の能力を全体的に底上げして、業績の向上に結び付けるよう努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった“ファイバードライ”を柱とし、吸水速乾性に吸放湿性を加えたWドライや、UV機能、接触冷感機能を付加した商品の拡大及び生産管理の改善等の機能・品質向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比15.4%増となり、売上全体に占める割合は43.0%に拡大しました。

②当第1四半期連結累計期間も積極的に店舗を新設し、13店舗を新たに開設しました。特に都市部への店舗開発に力を入れ、この内9店舗が東京・神奈川・埼玉などの都市部への出店となりました。
さらに既存2店舗の建替えと、7店舗で大規模な改装を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,250店舗となり、売上高は前年同期比10.3%増の934億36百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易となるようにサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化も一層強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間は3店舗を新規に開設した結果、店舗数は263店舗となり、売上高は前年同期比19.7%増の132億25百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル、インターネット等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は126店舗となりましたが、売上高は前年同期比19.1%増で58億38百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存70店舗の営業で、売上高は前年同期比7.4%増の24億31百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存13店舗の営業で、売上高は前年同期比19.6%増の1億45百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,150億77百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益103億74百万円（同34.0%増）、経常利益107億21百万円（同35.0%増）、四半期純利益は58億83百万円（同57.0%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は33店舗となりましたが、売上高は前年同期比14.1%増（NT\$ベース）の2億42百万NT\$（6億52百万円）となりました。

10) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,157億29百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益103億55百万円（同34.0%増）、経常利益106億88百万円（同34.9%増）、四半期純利益は58億83百万円（同58.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、410億99百万円増加し、3,187億47百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加228億83百万円、商品の増加109億29百万円、流動資産のその他の増加32億23百万円、有価証券の増加29億99百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、378億9百万円増加し、898億45百万円となりました。これは主として買掛金の増加449億87百万円、未払法人税等の減少60億59百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、32億89百万円増加し、2,289億1百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加32億35百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ146億9百万円減少し500億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、309億50百万円増加し、337億6百万円となりました。これはたな卸資産の増加額109億30百万円、法人税等の支払額102億73百万円等に対し、仕入債務の増加額449億87百万円、税金等調整前四半期純利益102億57百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、274億65百万円増加し、281億92百万円となりました。これは差入保証金の回収による収入9億78百万円等に対し、有価証券の取得による支出270億円、有形固定資産の取得による支出14億41百万円、差入保証金の差入による支出7億94百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、42億25百万円増加し、66億29百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出40億円、配当金の支払額26億11百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日	—	36,913,299	—	17,086	—	18,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,626,500	366,265	—
単元未満株式	普通株式 150,799	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,265	—

② 【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	136,000	—	136,000	0.36
計	—	136,000	—	136,000	0.36

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は138,119株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	55,095
売掛金	1,709	3,349
有価証券	54,001	57,001
商品	30,608	41,538
その他	7,837	11,060
流動資産合計	126,368	168,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,393	64,856
土地	33,987	33,980
その他（純額）	4,001	3,729
有形固定資産合計	102,381	102,566
無形固定資産		
のれん	672	597
その他	1,116	1,113
無形固定資産合計	1,789	1,711
投資その他の資産		
差入保証金	35,650	35,444
その他	11,670	11,201
貸倒引当金	△212	△221
投資その他の資産合計	47,107	46,424
固定資産合計	151,279	150,701
資産合計	277,647	318,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,263	60,250
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払法人税等	10,576	4,517
賞与引当金	1,739	3,526
役員賞与引当金	73	17
その他	8,752	9,853
流動負債合計	40,405	80,165
固定負債		
長期借入金	7,800	5,800
退職給付引当金	1,220	1,238
定時社員退職功労引当金	673	692
役員退職慰労引当金	506	490
資産除去債務	1,313	1,341
その他	116	116
固定負債合計	11,630	9,680
負債合計	52,035	89,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	190,796	194,032
自己株式	△1,104	△1,122
株主資本合計	225,416	228,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	243
為替換算調整勘定	14	23
その他の包括利益累計額合計	195	267
純資産合計	225,611	228,901
負債純資産合計	277,647	318,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	103,682	115,729
売上原価	70,242	77,551
売上総利益	33,439	38,177
営業収入	211	233
営業総利益	33,651	38,410
販売費及び一般管理費	25,922	28,055
営業利益	7,729	10,355
営業外収益		
受取利息	140	152
受取配当金	5	4
投資有価証券売却益	10	31
配送センター収入	—	94
雑収入	88	104
営業外収益合計	244	388
営業外費用		
支払利息	33	18
貸倒引当金繰入額	6	9
為替差損	4	23
雑損失	8	4
営業外費用合計	52	55
経常利益	7,921	10,688
特別利益		
退職給付引当金戻入額	583	—
受取補償金	—	51
その他	68	5
特別利益合計	652	56
特別損失		
固定資産除売却損	18	75
減損損失	—	7
災害による損失	577	11
災害義援金等	488	—
災害損失引当金繰入額	449	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	—
投資有価証券評価損	218	389
その他	21	4
特別損失合計	2,093	487
税金等調整前四半期純利益	6,479	10,257
法人税等	2,755	4,373
少数株主損益調整前四半期純利益	3,724	5,883
四半期純利益	3,724	5,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,724	5,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	63
為替換算調整勘定	—	8
その他の包括利益合計	△106	71
四半期包括利益	3,617	5,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,617	5,955
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,479	10,257
減価償却費	1,197	1,209
減損損失	—	7
のれん償却額	74	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,757	1,787
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△56
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	449	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△551	18
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	19	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
受取利息及び受取配当金	△145	△157
支払利息	33	18
為替差損益 (△は益)	—	14
固定資産除売却損益 (△は益)	0	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	218	389
災害損失	254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,293	△1,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,068	△10,930
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11	△3,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,003	44,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	794	999
その他	22	55
小計	11,519	43,996
利息及び配当金の受取額	32	24
利息の支払額	△60	△41
法人税等の支払額	△8,734	△10,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755	33,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△27,000
有形固定資産の取得による支出	△1,257	△1,441
差入保証金の差入による支出	△442	△794
差入保証金の回収による収入	976	978
その他	△4	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△28,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△3	△18
配当金の支払額	△2,399	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△6,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374	△1,116
現金及び現金同等物の期首残高	65,080	51,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 64,705	※ 50,095

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月20日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 49,705	現金及び預金勘定 55,095
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券) 15,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000
現金及び現金同等物 64,705	現金及び現金同等物 50,095

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	103,078	603	103,682	—	103,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,078	603	103,682	—	103,682
セグメント利益又は損失(△)	7,741	△15	7,725	3	7,729

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	115,077	652	115,729	—	115,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,077	652	115,729	—	115,729
セグメント利益又は損失(△)	10,374	△18	10,355	△0	10,355

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	101円25銭	159円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,724	5,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,724	5,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,780	36,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月29日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。